

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 15日

上場会社名 株式会社トーマン

上場取引所 東大名

コード番号 8003

本社所在都道府県

(URL: <http://www.tomen.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 田代 守彦

問合せ先責任者 役職名 広報IR室長 氏名 小岩井 孝一

TEL (03) 5288 - 2090

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	1,548,161	14.7	7,747	19.2	4,773	49.5
14年 3月期	1,814,478	10.0	9,587	28.2	9,456	24.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 3月期	46,124	-	72.38	-	-	-	80.7	0.6
14年 3月期	4,388	67.3	6.88	-	-	-	9.9	0.9

(注) 期中平均株式数 15年3月期 637,229,678株 14年 3月期 637,608,139株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	687,991	71,697	10.4	0.47
14年 3月期	1,030,344	42,553	4.1	66.74

(注) 期末発行済普通株式数 15年3月期 636,828,557株 14年 3月期 637,508,790株

期末発行済優先株式数 15年3月期 144,000,000株 14年 3月期 -

期末自己株式数 15年3月期 821,088株 14年 3月期 140,855株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体業績予想を作成しておりません。

1株当たり中間配当金および年間配当金につきましては、予定しておりません。

貸借対照表

株式会社トーマン

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 1 3 3 期	第 1 3 2 期	増 減	期 別 科 目	第 1 3 3 期	第 1 3 2 期	増 減
	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在			平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
1. 現金及び預金	42,237	93,423	51,186	1. 支払手形	45,728	49,916	4,188
2. 受取手形	46,855	58,395	11,540	2. 買掛金	88,609	97,193	8,584
3. 売掛金	144,791	182,064	37,273	3. 短期借入金	389,580	599,592	210,012
4. 商品	19,276	24,031	4,755	4. 社債(一年内償還予定)	-	10,000	10,000
5. 販売用不動産	376	6,095	5,719	5. 未払金	7,468	8,892	1,424
6. 未着商品	5,065	3,096	1,969	6. 未払費用	1,927	3,355	1,428
7. 前渡金	2,771	5,335	2,564	7. 未払法人税等	20	22	2
8. 前払費用	1,103	1,317	214	8. 前受金	2,898	4,360	1,462
9. 未収収益	5,058	8,402	3,344	9. 預り金	22,657	52,204	29,547
10. 短期貸付金	120,879	215,953	95,074	10. 前受収益	528	680	152
11. 繰延税金資産	758	3,232	2,474	流動負債合計	559,420	826,219	266,799
12. その他の流動資産	12,914	17,261	4,347	固定負債			
13. 貸倒引当金	14,280	8,579	5,701	1. 社債	-	8,200	8,200
流動資産合計	387,807	610,032	222,225	2. 長期借入金	53,021	149,724	96,703
固定資産				3. 退職給付引当金	3,135	3,367	232
(1) 有形固定資産				4. 債務保証損失引当金	464	278	186
1. 建物	2,412	2,613	201	5. その他の固定負債	252	-	252
2. 構築物	35	42	7	固定負債合計	56,873	161,571	104,698
3. 機械及び装置	11	13	2	負債合計			
4. 車輛及び運搬具	68	90	22	負債合計	616,293	987,790	371,497
5. 器具備品	444	508	64	(資本の部)			
6. 貸用固定資産	5,401	5,440	39	資本金	68,185	32,185	36,000
7. 土地	2,023	2,118	95	資本剰余金			
有形固定資産合計	10,398	10,828	430	資本準備金	51,442	15,442	36,000
(2) 無形固定資産				資本剰余金合計	51,442	15,442	36,000
1. 特許権	-	1	1	利益剰余金			
2. 借地権	-	10	10	当期末処分利益又は当期末処理損失()	43,246	2,878	46,124
3. ソフトウェア	334	291	43	利益剰余金合計	43,246	2,878	46,124
4. その他の無形固定資産	75	119	44	その他有価証券評価差額金	4,623	7,939	3,316
無形固定資産合計	410	422	12	自己株式	61	13	48
(3) 投資その他の資産				資本合計			
1. 投資有価証券	29,794	38,189	8,395	資本合計	71,697	42,553	29,144
2. 関係会社株式	140,510	224,706	84,196	負債及び資本合計			
3. 出資金	2,036	2,338	302	負債及び資本合計	687,991	1,030,344	342,353
4. 関係会社出資金	10,960	12,317	1,357				
5. 長期貸付金	41,096	54,746	13,650				
6. 固定化営業債権	96,926	86,095	10,831				
7. 長期前払費用	249	346	97				
8. 繰延税金資産	23,135	33,523	10,388				
9. その他の投資	23,597	24,542	945				
10. 貸倒引当金	78,932	67,744	11,188				
投資その他の資産合計	289,375	409,061	119,686				
固定資産合計	300,183	420,311	120,128				
資産合計	687,991	1,030,344	342,353				

損益計算書

(単位：百万円)

株式会社トーマン

期 別 科 目	第133期 (自：平成14年4月1日 至：平成15年3月31日)		第132期 (自：平成13年4月1日 至：平成14年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
		%		%		%
売 上 高	1,548,161	100.00	1,814,478	100.00	266,317	14.68
売 上 原 価	1,515,397	97.88	1,776,611	97.91	261,214	14.70
売 上 総 利 益	32,764	2.12	37,866	2.09	5,102	13.47
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,016	1.62	28,279	1.56	3,263	11.54
営 業 利 益	7,747	0.50	9,587	0.53	1,840	19.19
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	7,341	0.47	9,099	0.50	1,758	19.32
2. 受 取 配 当 金	8,435	0.54	4,671	0.25	3,764	80.58
3. 有 価 証 券 売 却 益	-	-	1	0.00	1	100.00
4. そ の 他	2,777	0.18	12,492	0.69	9,715	77.77
営 業 外 収 益 合 計	18,553	1.19	26,264	1.44	7,711	29.36
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	15,426	1.00	19,047	1.05	3,621	19.01
2. そ の 他	6,101	0.39	7,347	0.40	1,246	16.96
営 業 外 費 用 合 計	21,528	1.39	26,395	1.45	4,867	18.44
経 常 利 益	4,773	0.30	9,456	0.52	4,683	49.52
特 別 利 益	134,406	8.68	12,467	0.69	121,939	978.09
特 別 損 失	174,130	11.25	14,530	0.80	159,600	-
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	34,951	2.27	7,393	0.41	42,344	-
法人税、住民税及び事業税	20	0.00	18	0.00	2	11.11
法人税等調整額	11,153	0.72	2,987	0.17	8,166	273.38
当期純利益又は 当期純損失()	46,124	2.99	4,388	0.24	50,512	-
前期繰越利益又は 前期繰越損失()	2,878		1,509		4,387	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	43,246		2,878		46,124	

(注) 特別利益及び特別損失の明細については、補足資料(単体)32頁をご参照願います。

補 足 資 料 (単 体)

(単位 : 百万円)

株 式 会 社 ト ー メ ン

期 別 科 目	第 1 3 3 期 (自 : 平成14年 4月 1日 至 : 平成15年 3月31)	第 1 3 2 期 (自 : 平成13年 4月 1日 至 : 平成14年 3月31)	増 減
<u>特 別 利 益</u>			
有形固定資産等売却益	17	34	17
投資有価証券売却益	10,971	12,432	1,461
債務買戻益	13,417	-	13,417
債務免除益	110,000	-	110,000
特別利益合計	134,406	12,467	121,939
<u>特 別 損 失</u>			
有形固定資産等処分損	20	44	24
投資有価証券売却損	3,629	4,616	987
投資有価証券評価損	18,953	4,076	14,877
会員権売却損	241	125	116
会員権評価損	430	-	430
販売用不動産評価損	5,920	-	5,920
特定海外債権貸倒引当金繰入損	-	2,115	2,115
貸倒引当金繰入損	8,785	1,714	7,071
関係会社等整理損	15,967	284	15,683
関係会社支援損	-	1,300	1,300
特別退職金	1,000	252	748
事業構造改革損	118,340	-	118,340
その他の特別損失	839	-	839
特別損失合計	174,130	14,530	159,600
<u>参 考</u>			
貸倒償却・貸倒引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	242	850	608
有価証券売却損益 (特別損益計上分を除く)	-	468	468

利益処分計算書及び損失処理計算書

(単位：百万円)

株式会社トーメン

損 失 処 理 案			利 益 処 分		
期 別	第 1 3 3 期		期 別	第 1 3 2 期	
科 目	(平成15年6月27日の 株主総会附議予定)		科 目	(平成14年6月27日の 株主総会決議)	
当 期 未 処 理 損 失		43,246	当 期 未 処 分 利 益		2,878
損 失 処 理 額			利 益 処 分 額		-
資 本 準 備 金 取 崩 額	15,442	15,442			
次 期 繰 越 損 失		27,803	次 期 繰 越 利 益		2,878

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 売買目的有価証券 | 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| (3) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法を採用しております。 |

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物が7~50年、器具備品が2~20年であります。
また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しております。 |

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、固定化営業債権(破産更生債権等)については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづいて計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、11年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(3) 債務保証損失引当金

子会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、個別に必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

また、財務諸表等規則の改正により、当期の貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

なお、前期についても改正後の表示区分に組替表示しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、この変更による影響はありません。

【追加情報】

当社は、平成 14 年 12 月 27 日開催の取締役会において「トーメングループ中期経営計画」を決議いたしました。「トーメングループ中期経営計画」は、当社筆頭株主であります豊田通商株式会社とともに将来の経営統合を目指し、トヨタグループによるご指導のもとに、抜本的な事業構造の改革と大幅なコスト削減を断行し、真に競争力のある企業として市場の信任を獲得することを目標とするものであります。この「トーメングループ中期経営計画」の方針にもとづき、平成 15 年 3 月期において、事業方針の転換にともなう不動産等のリスク資産の一括処理をおこなったことにより当期純損失は 461 億円となりました。その損失の対応および株主資本充実のため、株式会社UFJ銀行より 1,100 億円の債務免除および株式会社UFJ銀行をはじめとする主要取引銀行より総額 720 億円の優先株式引き受けの金融支援を平成 15 年 3 月に実行していただきました。また豊田通商株式会社を含むトヨタグループによる合計 100 億円の第三者割当増資につきましても基本合意に達しており、平成 15 年度中には実行していただく予定となっております。なお、取引金融機関には、「トーメングループ中期経営計画」に対するご理解と緊密な取引関係を継続していただいております。今後とも安定的な資金調達を維持するとともに、一段の有利子負債の削減に取り組んでまいります。

【貸借対照表注記】

1.有形固定資産減価償却累計額	4,358 百万円
2.保証債務(保証類似行為を含む)	100,072 百万円
3.受取手形割引高	10,972 百万円
4.受取手形裏書譲渡高	778 百万円
5.発行済株式数の増減	

当期中に行いました乙種優先株式発行での増資によるものであり、その内容は次のとおりであります。

発行形態	: 有償、第三者割当増資
発行株式数	: 144,000 千株
発行価格	: 500 円
資本組入額	: 36,000 百万円

【子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの】

	(貸借対照表計上額)	(時 価)	(差 額)
子 会 社 株 式	414 百万円	2,437 百万円	2,023 百万円

役員の変動（平成15年6月27日予定）

1. 代表取締役の変動

(1) 新任予定代表取締役

代表取締役会長	島崎 滋	(現 特別顧問)
代表取締役社長	蔭山 真人	(現 特別顧問)
代表取締役専務取締役	石館 陸男	(現 常務執行役員)
代表取締役常務取締役	福富 駿也	(現 執行役員)
代表取締役常務取締役	近藤 芳正	(現 執行役員)

(2) 昇格予定代表取締役

代表取締役専務取締役	大塚 和彦	(現 代表取締役兼常務執行役員)
------------	-------	------------------

(3) 退任予定代表取締役

代表取締役社長	田代 守彦
代表取締役	仁司 泰正
代表取締役	赤塚 憲昭

2. その他の役員の変動

(1) 新任監査役候補

監査役	稲垣 雅彦	(現 豊田通商株式会社 監査役(常勤))
-----	-------	----------------------

(2) 退任予定監査役

監査役	和中 新一
-----	-------